

令和5年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	日本司法支援センターの運営(国選弁護士確保業務委託を除く)			担当部局庁	法務省大臣官房司法法制部	作成責任者	
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	司法法制課	司法法制課長 加藤経将	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	総合法律支援法			関係する計画、通知等	-		
政策	司法制度改革の成果の定着に向けた取組(I-2)			主要経費	その他の事項経費		
施策	総合法律支援の充実強化(I-2-(1))						
政策体系・評価書URL	-						
事業の目的(5行程度以内)	国内外の社会情勢の変化に伴い、法による紛争の解決が一層重要になることに鑑み、裁判その他の法による紛争の解決のための制度の利用をより容易にするとともに、弁護士等のサービスをより身近に受けられるようにするための総合的な支援の実施及び体制の整備を目的としている。						
現状・課題(5行程度以内)	国内外の社会情勢の変化や顕発する自然災害に伴い、司法による紛争解決の重要性は高まっているところ、こうした社会状況下において、日本司法支援センターが担う社会におけるセーフティネットとしての機能を適切に果たすことができるよう国民等からの需要を的確に把握し、適切に対応を行えるようにすること。						
事業概要(5行程度以内)	日本司法支援センターでは、①法的トラブルを抱えた方に対して相談内容に応じた最適な法制度に関する情報や、相談窓口に関する情報を無料で提供する情報提供業務、②資力の乏しい方を対象とした、無料法律相談の実施や訴訟代理費用等の立替えを行う民事法律扶助業務等を行っている。						
事業概要URL	https://www.houterasu.or.jp/houterasu_gaiyou/mokuteki_gyoumu/index.html						
実施方法	交付						
補助率等	-						
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	14,847	15,160	15,664	16,623	17,902
		補正予算(B)	400	-	2,002	519	-
		令和5年度第1次補正予算	-	-	-	519	-
			-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	15,247	15,160	17,666	17,142	17,902
		執行額(G)	15,247	15,160	17,666	-	-
		執行率(%) =(G)/F	100%	100%	100%	-	-
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	100%	100%	100%	-	-		
令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算項目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	日本司法支援センター運営費	-	-	職員の増員による増 重要政策推進枠:3,910		
	(目)	日本司法支援センター運営費交付金	16,623	17,902			
		その他	-	-			
		計(A)	16,623	17,902			

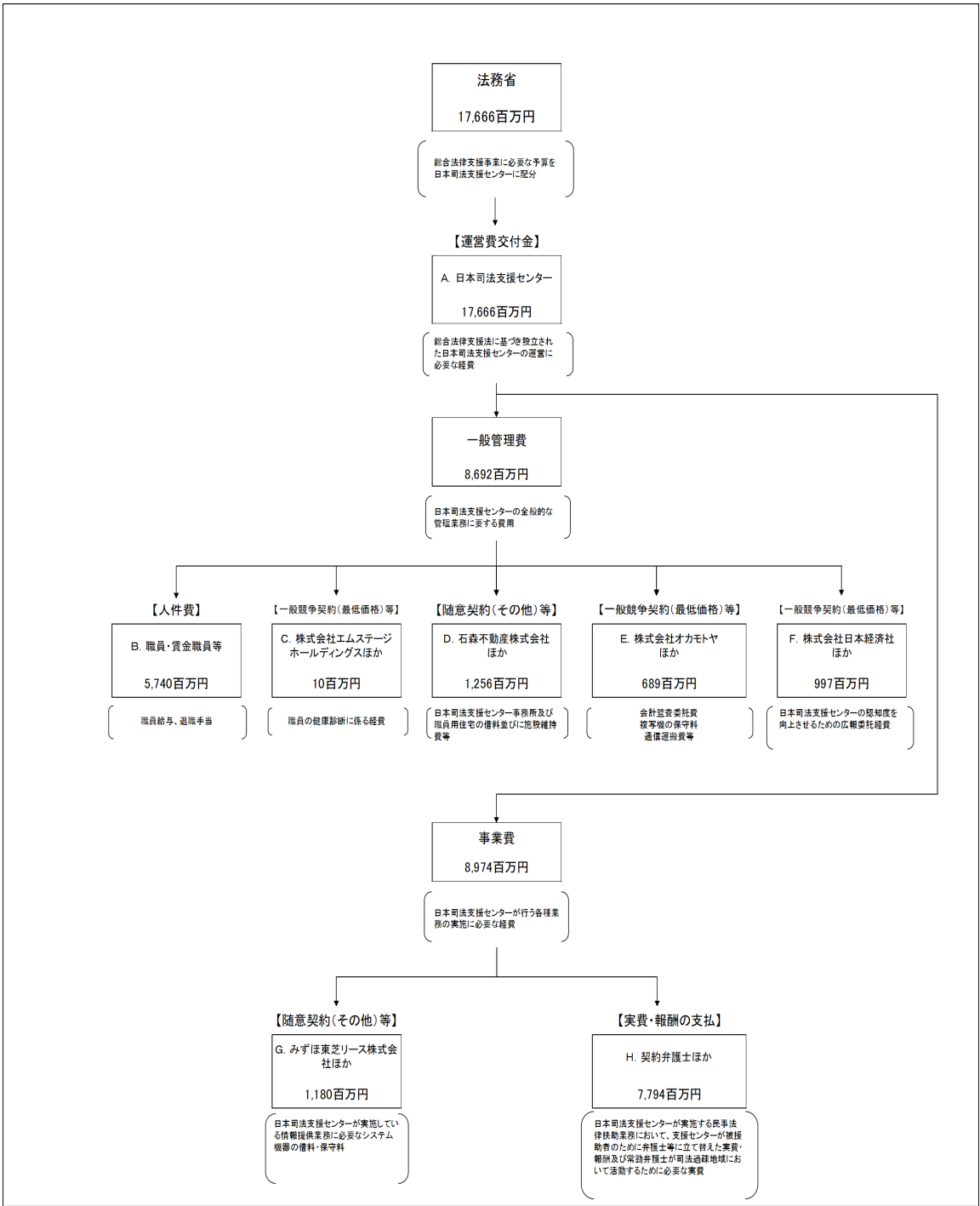
活動内容① (アクティビティ)	法的トラブルを抱えた方からの相談に対応し、その内容に応じた最適な法制度に関する情報や相談窓口に関する情報を、無料で提供する等の情報提供業務を実施する。																											
↓																												
活動目標及び活動実績① (アウトプット)	活動目標 国民等による情報提供業務の利用	活動指標 コールセンター問合せ受付件数	<table border="1"> <tr> <td>活動実績</td> <td>件</td> <td>349,533</td> <td>377,753</td> <td>399,812</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>当初見込み</td> <td>件</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table>	活動実績	件	349,533	377,753	399,812	-	-	当初見込み	件	-	-	-	-	-	単位 件	令和2年度 349,533	令和3年度 377,753	令和4年度 399,812	5年度 活動見込 -	6年度 活動見込 -					
活動実績	件	349,533	377,753	399,812	-	-																						
当初見込み	件	-	-	-	-	-																						
↓ 成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	コールセンター問合せ受付件数を活動指標として、国民等による情報提供業務の利用状況を量的に把握した上で、質的な面として、利便性の高いサービスが提供できているか否かを継続的に確認する必要があると考えられるため、利用者の満足度を短期アウトカムとして設定した。また、利用者がどの程度満足したかを把握・検証し、更なるサービス向上を目指す必要があることから、概ね高評価となる5段階中4点以上を目標値とした。																											
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)	成果目標 利用者の満足度	定量的な成果指標 日本司法支援センターが実施する利用者満足度調査の結果	<table border="1"> <tr> <td>成果実績</td> <td>点</td> <td>4.3</td> <td>4.5</td> <td>4.4</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>点</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>%</td> <td>107.5</td> <td>112.5</td> <td>110</td> <td>-</td> </tr> </table>	成果実績	点	4.3	4.5	4.4	-	目標値	点	4	4	4	4	達成度	%	107.5	112.5	110	-	単位 点	令和2年度 4.3	令和3年度 4.5	令和4年度 4.4	目標年度 5年度 -		
成果実績	点	4.3	4.5	4.4	-																							
目標値	点	4	4	4	4																							
達成度	%	107.5	112.5	110	-																							
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	日本司法支援センターが行っている利用者満足度調査																											
↓ 成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	満足度の高い、効果的な情報提供をより多くの国民等に対して実施することにより、資力、居住地、障がいの有無等にかかわらず、法的トラブルを抱える人が最適な法制度に関する情報や弁護士等のサービスを身近に受けられるようになると考えられる。その成果は、弁護士等のサービスへのアクセスに困難を抱える人への対応件数(特定援助対象者法律相談援助件数)によって確認できると考えられるため、特定援助対象者法律相談援助件数を長期アウトカムとして設定した。なお、件数の増加をもって必ずしも事業の目的を達成していると直ちに判断できるものではないが、法的トラブルを抱える人のうち、弁護士等の法的サービスへのアクセスに困難を抱える人の法的ニーズに対応する必要があるため、前年度実績と同数を目標値とした。																											
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)	成果目標 資力、居住地、障がいの有無等にかかわらず、法的トラブルを抱える人が最適な法制度に関する情報や弁護士等のサービスを身近に受けられるようになること	定量的な成果指標 弁護士等のサービスへのアクセスに困難を抱える人への対応件数(特定援助対象者法律相談援助件数)	<table border="1"> <tr> <td>成果実績</td> <td>件</td> <td>743</td> <td>789</td> <td>999</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>件</td> <td>688</td> <td>743</td> <td>789</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>%</td> <td>108</td> <td>106.2</td> <td>126.6</td> <td>-</td> </tr> </table>	成果実績	件	743	789	999	-	目標値	件	688	743	789	-	達成度	%	108	106.2	126.6	-	単位 件	令和2年度 743	令和3年度 789	令和4年度 999	目標最終年度 -年度 -		
成果実績	件	743	789	999	-																							
目標値	件	688	743	789	-																							
達成度	%	108	106.2	126.6	-																							
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	特定援助対象者法律相談援助の実施件数																											
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由																											
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由																											

活動内容② (アクティビティ)	法的トラブルを抱えた方からの相談に対応し、その内容に応じた最適な法制度に関する情報や相談窓口に関する情報を、無料で提供する等の情報提供業務を実施する【再掲】								
↓									
活動目標及び活動実績② (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	国民等による情報提供業務の利用	応答率(応答件数/入電件数)	活動実績	%	93.3	93.4	92.4	-	-
			当初見込み	%	90	90	90	90	-
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	コールセンターの応答率を活動指標として、国民等による情報提供業務の利用状況を量的に把握した上で、質的な面として、利便性の高いサービスが提供できているか否かを継続的に確認する必要があると考えられるため、利用者の満足度を短期アウトカムとして設定した。 また、利用者がどの程度満足したかを把握・検証し、更なるサービス向上を目指す必要があることから、概ね高評価となる5段階中4点以上を目標値とした。							
成果目標及び成果実績②-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度	
	利用者の満足度【再掲】	日本司法支援センターが実施する利用者満足度調査の結果【再掲】	成果実績	点	4.3	4.5	4.4	-	
			目標値	点	4	4	4	4	
達成度			%	107.5	112.5	110	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	日本司法支援センターが行っている利用者満足度調査【再掲】								
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	満足度の高い、効果的な情報提供をより多くの国民等に対して実施することにより、資力、居住地、障がいの有無等にかかわらず、法的トラブルを抱える人が最適な法制度に関する情報や弁護士等のサービスを身近に受けられるようになると考えられる。その成果は、弁護士等のサービスへのアクセスに困難を抱える人への対応件数(特定援助対象者法律相談援助件数)によって確認できると考えられるため、特定援助対象者法律援助件数を長期アウトカムとして設定した。 なお、件数の増加をもって必ずしも事業の目的を達成しているとは直ちに判断できるものではないが、法的トラブルを抱える人のうち、弁護士等の法的サービスへのアクセスに困難を抱える人の法的ニーズに対応する必要があるため、前年度実績と同数を目標値とした。【再掲】							
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 -年度	
	資力、居住地、障がいの有無等にかかわらず、法的トラブルを抱える人が最適な法制度に関する情報や弁護士等のサービスを身近に受けられるようになること【再掲】	弁護士等のサービスへのアクセスに困難を抱える人への対応件数(特定援助対象者法律相談援助件数)【再掲】	成果実績	件	743	789	999	-	
			目標値	件	688	743	789	-	
達成度			%	108	106.2	126.6	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	特定援助対象者法律相談援助の実施件数【再掲】								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
	アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								

活動内容③ (アクティビティ)	経済的に余裕のない方などが法的トラブルに遭ったときに、無料で法律相談を行い、必要に応じて、弁護士等の費用等の立替えを行う民事法律扶助業務を実施する。								
↓									
活動目標及び活動実績③ (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	民事法律扶助業務の担い手となる弁護士等を確保する	契約弁護士、司法書士の数	活動実績	人	31,528	31,581	31,848	-	-
			当初見込み	人	31,193	31,528	31,581	31,848	-
↓	成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり) 契約弁護士、司法書士を確保することにより、民事法律扶助業務に対応できる体制が充実し、民事法律扶助制度の利用につながると考えられることから、民事法律扶助制度の利用を短期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績③-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	民事法律扶助制度の利用	民事法律扶助制度の利用件数(法律相談援助件数及び援助開始決定件数)	成果実績	件	399,223	418,852	413,615	-	
			目標値	件	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
	法律相談援助のうち自らの意思で相談を受けた件数(一般法律相談援助の実施件数)及び援助開始決定件数 なお、民事法律扶助業務の成果実績を定量的に評価するための指標は利用件数に限られるところ、利用件数は社会情勢・経済状況の変化等に伴う利用者のニーズの変化など、複合的かつ予測不能な他動的要因によって増減するため、成果の達成度を適正に判断するための目標値とすることは不相当であることから、定量的な目標値は設定していない。								
↓	成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり) 高齢・障がい等で認知機能が十分でない方においては、自らの意思で法律相談等を受けることが困難であるため、そのような方を対象に、福祉機関等と連携して特定援助対象者法律相談援助を実施している。これにより、資力、居住地、障がいの有無等にかかわらず、法的トラブルを抱える人が最適な法制度に関する情報や弁護士等のサービスを身近に受けられるようになると考えられるため、特定援助対象者法律相談援助件数を長期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績③-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	資力、居住地、障がいの有無等にかかわらず、法的トラブルを抱える人が最適な法制度に関する情報や弁護士等のサービスを身近に受けられるようになること	弁護士等のサービスへのアクセスに困難を抱える人への対応件数(特定援助対象者法律相談援助件数)	成果実績	件	743	789	999	-	
			目標値	件	688	743	789	-	
			達成度	%	108	106.2	126.6	-	
	特定援助対象者法律相談援助の実施件数								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由								
	-								
	アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由								
-									

令和3年度	2021	法務	20	0004															
令和4年度	2022	法務	21	0004															

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について 記載する。費目と使途の 双方で実情が分かるように 記載）	A.			B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	事業費	情報提供事業経費、民事法律扶助事業経費、司法過疎対策事業経費	8,974	役員給与	職員の給与	13.3	
	一般管理費	役員給与、退職手当、管理諸経費、施設経費、執務体制整備等経費、制度周知徹底経費	8,692	-	-	-	
	計		17,666	計		13.3	
	C.			D.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	雑役務費	産業医業務委託	2.2	事務所借上料	事務所借料	96.7	
	-	-	-	水道光熱費	水道光熱費	5.9	
	計		2.2	計		102.6	
E.			F.				
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)		
雑役務費	ワークブース設置	32.4	雑役務費	テレビ広告出稿業務	518.4		
物品購入費	什器・備品	11.7	雑役務費	テレビ広告出稿業務	222		
物品購入費	事務用椅子更新	2.2	雑役務費	インターネット広告	144.6		
計		46.3	計		885		
G.			H.				
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)		
雑役務費	インフラ共通基盤等更改業務	249.8	報酬	契約弁護士に対する報酬等	1		
雑役務費	システム構築委託	73.1	-	-	-		
雑役務費	インフラ共通基盤機器リース・保守	36.8	-	-	-		
計		359.7	計		1		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本司法支援センター	2011205001573	日本司法支援センターの運営に必要な経費	17,666	運営費交付金交付	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	給与等	13.3	その他	-	-	-
2	職員B	-	給与等	12.2	その他	-	-	-
3	職員C	-	給与等	12	その他	-	-	-
4	職員D	-	給与等	11.2	その他	-	-	-
5	職員E	-	給与等	10.9	その他	-	-	-
6	職員F	-	給与等	10.3	その他	-	-	-
7	職員G	-	給与等	10	その他	-	-	-
8	職員H	-	給与等	9.9	その他	-	-	-
9	職員I	-	給与等	9.7	その他	-	-	-
10	職員J	-	給与等	8.7	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エムステージホールディングス	5010701038291	産業医業務委託	2.2	一般競争契約 (最低価格)	2	83.6%	-
2	医療法人社団生光会	5011105004137	健康診断	0.7	随意契約(少額)	-	--	
3	個人A	-	産業医業務委託	0.6	随意契約(少額)	-	--	
4	ダイヤル・サービス株式会社	4010001138925	ストレスチェック業務	0.5	随意契約(少額)	-	--	
5	医療法人社団進興会	2010405006044	健康診断	0.4	随意契約(少額)	-	--	
6	ティーベック株式会社	2010001023468	総合メンタルヘルスクア等体制(EAP)業務	0.3	随意契約(少額)	-	--	
7	一般財団法人大阪府結核予防会	5120005003584	健康診断	0.2	随意契約(少額)	-	--	
8	医療法人財団明理会	4011405000068	健康診断	0.1	随意契約(少額)	-	--	
9	医療法人福岡桜十字	9290005001584	健康診断	0.1	随意契約(少額)	-	--	
10	一般財団法人日本予防医学協会	6010605000116	健康診断	0.1	随意契約(少額)	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	石森不動産株式会社	2011201000455	事務所借料	96.7	随意契約(その他)	-	--	
2	石森不動産株式会社	2011201000455	水道光熱費	5.9	随意契約(その他)	-	--	
3	エステック株式会社	3011101003078	事務所借料	83.7	随意契約(その他)	-	--	
4	エステック株式会社	3011101003078	水道光熱費	3.7	随意契約(その他)	-	--	
5	株式会社オカモトヤ	1010401006180	什器・備品	32	一般競争契約 (最低価格)	2	84.8%	-
6	株式会社オカモトヤ	1010401006180	什器・備品	28.5	一般競争契約 (最低価格)	2	94.7%	-
7	株式会社オカモトヤ	1010401006180	ワークブース設置	8	一般競争契約 (最低価格)	2	83.3%	-
8	ジャパンリアルエステイト投資法人	2010005005479	事務所借料	60	随意契約(その他)	-	--	
9	ジャパンリアルエステイト投資法人	2010005005479	水道光熱費	0.8	随意契約(その他)	-	--	
10	平和不動産株式会社	1010001034920	事務所借料	24.7	随意契約(その他)	-	--	
11	平和不動産株式会社	1010001034920	事務所借料	24	随意契約(その他)	-	--	
12	平和不動産株式会社	1010001034920	水道光熱費	3.6	随意契約(その他)	-	--	
13	三菱UFJ信託銀行株式会社	6010001008770	事務所借料	28.8	随意契約(その他)	-	--	
14	三菱UFJ信託銀行株式会社	6010001008770	水道光熱費	1.4	随意契約(その他)	-	--	
15	大阪弁護士会	7120005004184	事務所借料	20.9	随意契約(その他)	-	--	
16	大阪弁護士会	7120005004184	事務所借料	5.2	随意契約(その他)	-	--	
17	大阪弁護士会	7120005004184	水道光熱費	1.9	随意契約(その他)	-	--	
18	株式会社エム・エス・ビルサポート	5010001038678	事務所借料	24.8	随意契約(その他)	-	--	
19	株式会社エム・エス・ビルサポート	5010001038678	水道光熱費	2.6	随意契約(その他)	-	--	
20	さいたま商工会議所	8030005001355	事務所借料	18.5	随意契約(その他)	-	--	
21	さいたま商工会議所	8030005001355	水道光熱費	6.6	随意契約(その他)	-	--	
22	さいたま商工会議所	8030005001355	水道光熱費	0	随意契約(その他)	-	--	
23	株式会社南大通ビル	2430001016545	事務所借料	21.5	随意契約(その他)	-	--	
24	株式会社南大通ビル	2430001016545	水道光熱費	1.6	随意契約(その他)	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社オカモトヤ	1010401006180	ワークブース設置	32.4	一般競争契約 (最低価格)	2	83.3%	-
2	株式会社オカモトヤ	1010401006180	什器・備品	11.7	一般競争契約 (最低価格)	3	86%	-
3	株式会社オカモトヤ	1010401006180	事務用椅子更新	2.2	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-
4	リコージャパン株式会社	1010001110829	複合機保守	20.7	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-
5	リコージャパン株式会社	1010001110829	グループウェアライセンス購入	1.9	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-
6	リコージャパン株式会社	1010001110829	備品	1.4	随意契約(少額)	-	-	-
7	株式会社日立システムズ	6010701025710	PC周辺機器	17.5	一般競争契約 (最低価格)	4	44.4%	-
8	有限責任あずさ監査法人	3011105000996	会計監査報酬・経費	13.6	随意契約(その他)	-	-	-
9	東日本電信電話株式会社	8011101028104	電話料等	10.1	随意契約(その他)	-	-	-
10	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	電話料等	9.6	随意契約(その他)	-	-	-
11	富士テレコム株式会社	6011401007346	通話録音装置購入	5.4	一般競争契約 (最低価格)	5	87%	-
12	富士テレコム株式会社	6011401007346	IP電話機	2.2	一般競争契約 (最低価格)	1	81.8%	-
13	富士テレコム株式会社	6011401007346	動画編集等機材	0.7	随意契約(少額)	-	-	-
14	大新東株式会社	8012401019180	自動車運行管理業務	3.4	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-
15	大新東株式会社	8012401019180	自動車運行管理業務	1.5	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-
16	大新東株式会社	8012401019180	自動車運行管理業務	1.1	随意契約(少額)	-	-	-
17	株式会社NTTドコモ	1010001067912	携帯電話使用料	6	随意契約(その他)	-	-	-
18	株式会社バルク	4010001107293	情報化統括顧問業務	5.6	随意契約(その他)	-	-	-
19	-	-	-	-	-	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本経済社	6010001062000	テレビ広告出稿業務	518.4	一般競争契約 (最低価格)	2	86.8%	-
2	株式会社日本経済社	6010001062000	テレビ広告出稿業務	222	随意契約(その他)	-	-	-
3	株式会社日本経済社	6010001062000	インターネット広告	144.6	随意契約(企画競争)	-	-	-
4	株式会社ADKマーケティング・ソリューションズ	3010001035099	新聞広告出稿業務	68.9	一般競争契約 (最低価格)	5	97.2%	-
5	株式会社読売エージェンシー	1010001031728	新聞広告デザイン出稿業務	6.6	一般競争契約 (最低価格)	6	84.5%	-
6	佐川印刷株式会社	7130001030118	ポスター等デザイン・印刷・発送業務	3.8	一般競争契約 (総合評価)	1	81.3%	-
7	株式会社報光社	3280001003681	ポスター等印刷・発送等業務	1.1	随意契約(少額)	-	-	-
8	株式会社報光社	3280001003681	ポスター等印刷・発送等業務	0.8	随意契約(少額)	-	-	-
9	株式会社報光社	3280001003681	ポスター等印刷・発送等業務	0.6	随意契約(少額)	-	-	-
10	株式会社アイネット	5010001067883	リーフレット等作成・印刷・発送業務	2.4	一般競争契約 (最低価格)	5	97.2%	-
11	株式会社第一エージェンシー	1290001008558	広報誌制作業務	2.3	随意契約(企画競争)	-	-	-
12	株式会社第一エージェンシー	1290001008558	広報誌修正等業務	0	随意契約(その他)	-	-	-
13	三松堂印刷株式会社	1010001129704	広報誌印刷・発送業務	2	一般競争契約 (最低価格)	10	76.6%	-
14	株式会社クロス・マーケティング	9010001086351	認知状況等調査業務	0.9	一般競争契約 (最低価格)	2	93.8%	-
15	株式会社クロス・マーケティング	9010001086351	認知状況等調査業務	0.8	随意契約(少額)	-	-	-
16	株式会社クロス・マーケティング	9010001086351	遠隔地調査業務	0.3	随意契約(少額)	-	-	-
17	勝美印刷株式会社	9010001001855	ポスター作成・印刷・発送業務	0.7	随意契約(少額)	-	-	-
18	勝美印刷株式会社	9010001001855	ポスター印刷・発送業務	0.3	随意契約(少額)	-	-	-
19	勝美印刷株式会社	9010001001855	広報誌印刷・発送業務	0.2	随意契約(少額)	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ東芝リース株式会社	4010701026198	インフラ共通基盤等更改業務	249.8	随意契約(その他)	-	--	
2	みずほ東芝リース株式会社	4010701026198	システム構築委託	73.1	随意契約(その他)	-	--	
3	みずほ東芝リース株式会社	4010701026198	インフラ共通基盤機器リース・保守	36.8	一般競争契約(総合評価)	-	--	
4	SCSK株式会社	8010001074167	インターネットデータセンター賃貸借	72.4	随意契約(その他)	-	--	
5	SCSK株式会社	8010001074167	情報システム運用保守業務等	70.3	一般競争契約(最低価格)	-	--	
6	SCSK株式会社	8010001074167	インフラ共通基盤用ラック準備業務	4.8	随意契約(その他)	-	--	
7	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	アプリ改修検証	74.5	随意契約(その他)	-	--	
8	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	アプリケーションの運用保守	30.2	随意契約(その他)	-	--	
9	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	システム移行に係る賃貸借・保守契約	4	随意契約(その他)	-	--	
10	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	機能追加支援業務	3.2	随意契約(その他)	-	--	
11	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	システム再構築(ソフトウェア製品保守)	2.4	随意契約(その他)	-	--	
12	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	通信費(システム)	114.1	随意契約(その他)	-	--	
13	東京建物株式会社	6010001034998	コールセンター賃貸借	47.7	随意契約(その他)	-	--	
14	東京センチュリー株式会社	6010401015821	情報提供システム構築委託契約	27.5	随意契約(その他)	-	--	
15	東京センチュリー株式会社	6010401015821	情報提供システム構築委託契約	7	随意契約(その他)	-	--	
16	東京センチュリー株式会社	6010401015821	IP電話システム更改等	2.3	随意契約(その他)	-	--	
17	三井情報株式会社	6010401078785	インフラ共通基盤等更改に伴う工程管理・技術支援	33.2	一般競争契約(最低価格)	-	--	
18	ランゲージワゴン株式会社	6011001104840	多言語情報提供サービス業務委託	10.1	一般競争契約(最低価格)	-	--	
19	ランゲージワゴン株式会社	6011001104840	多言語法律相談通訳サービス業務	5	一般競争契約(最低価格)	-	--	
20	富士通Japan株式会社	5010001006767	LAN配線作業等	4.9	随意契約(その他)	-	--	
21	富士通Japan株式会社	5010001006767	データ保全センター賃貸借	1.9	随意契約(その他)	-	--	
22	富士通Japan株式会社	5010001006767	クラウド対応・機能強化	0.8	随意契約(その他)	-	--	
23	株式会社大塚商会	1010001012983	ライセンス更新及び保守業務	2.8	随意契約(その他)	-	--	
24	株式会社大塚商会	1010001012983	端末保守及びソフトウェアライセンス等更新	1.4	随意契約(その他)	-	--	
25	株式会社大塚商会	1010001012983	ソフトウェアライセンス更新及び保守業務	0.9	随意契約(その他)	-	--	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	契約弁護士	-	報酬・実費	7.549	その他	-	--	
2	地方事務所	-	立替金債権管理事務処理費	140.5	その他	-	--	
3	審査委員	-	審査委員謝金	68.2	その他	-	--	
4	常勤弁護士	-	旅費	36.3	その他	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	